

山梨県中小企業団体中央会 機関誌

中小企業組合NAVI

2023

4

第797/372号
毎月1日発行

.....→ やまなしの中小企業と組合の羅針盤 ←.....

昭和36年4月10日第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

定価 100円



甲府印伝商工業協同組合



山梨飲食業協同組合



山梨県美容業生活衛生同業組合



取り組み事例



甲府ホテル旅館協同組合

【特集】

令和4年度物価高騰対応経営サポート事業 補助金成果報告まとめ(後編)

～施策を活用して「物価高騰対策」に取り組んだ活用事例を紹介～

目次

- 2～3 【特集】… 令和4年度物価高騰対応経営サポート事業補助金成果報告まとめ(後編)
- 4～5 【景況】… 各業界の景況情報
- 6 【組合活動紹介】… 甲府印伝商工業協同組合
山梨県生花商業協同組合
- 7 【取材記事】… 中央会常任理事会
事務連絡協議会 新春交流会
- 8 【ものづくり補助金】… 「ものづくり補助金」の活用事例の紹介

- 9 【施策】… 中小企業組合等のための補助金
「中小企業組合等課題対応支援事業補助金」
- 10～11 【映像事業活動紹介】… 6次産業化 /
労働対策課 事業報告まとめ
- 12 【情報提供】… 職員採用 /
中央会通常総会案内

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

山梨県中小企業団体中央会

発行所

甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237) 3215 FAX 055(237) 3216
<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp> e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



物価高騰対応経営サポート

長 期化する新型コロナウイルスの感染拡大の状況下で国際情勢の不安定化による原油価格・物価高騰などの影響を受けて中小企業の経営状況が悪化している。こうした中、山梨県の令和4年度の6月補正予算で「物価高騰対応経営サポート事業費補助金」が創設され、22 組合・団体が採択された。

採択された組合や団体は、材料価格・燃料価格高騰による影響を業界組合としてスケールメリットを活かして適正な価格転嫁、代替原材料の開拓、業務の効率化・生産性向上や業界の魅力発信などさまざまな取り組みを行った内容が報告された。

団体名 No.1 **山梨県水晶美術彫刻協同組合**

テーマ名 バレル研磨剤消費量削減事業

取り組み・成果・効果等 貴石彫刻の研磨作業はバレル研磨剤以外では困難であることから、高騰する研磨剤の経費削減による製品価格の安定化を図ることと、産地組合の技術開発を目的としたプロジェクト（製品別 4 グループ）を結成し、研磨剤の試作による調合、混入割合等の検証実験によって最適な混合割合を見出し、研磨時間の短縮、研磨剤の消費抑制と材料費の軽減など生産性の向上に繋がる効果を実証した。

団体名 No.2 **湯村温泉旅館協同組合**

テーマ名 グランドデザイン創出による湯村温泉郷活性化計画の策定

取り組み・成果・効果等 当組合では、グランドデザイン創出による湯村温泉郷活性化計画の策定に取り組んだ。温泉郷としての地域全体の魅力づくりを行うため、付加価値の高い湯村温泉郷の再開発のためグランドデザインを創出した。湯村温泉の再開発は単に加盟旅館だけが努力しても達成できるものではないため、目に見えるグランドデザインの創出は、開発計画達成のため地域と一体となって努力する上で、今後やるべきことが明確になり、非常に効果的であった。

団体名 No.3 **山梨県水晶宝飾協同組合**

テーマ名 物価高騰等につけない山梨ジュエリーの付加価値創造
～付加価値創造に向けた組合指針の決定～

取り組み・成果・効果等 組合の 4 つの各部会から選抜したプロジェクトチームを組成し、課題の共有と今後の組合活動に求める意見を集約。組合活動の骨子と具体的な行動計画等の策定により、最終的に各組合員の個々の事業にメリットが得られ物価高騰下においても高い利益率を確保できる体制整備に向けた方向性を探ることが出来た。今後、さらに具体的活動内容を検討、実践していくことで、物価高騰下における売上確保や安定的な調達の実現に期待出来る。

団体名 No.4 **甲府印伝商工業協同組合**

テーマ名 鹿革と漆の妙 ～山梨県の伝統工芸品「甲州印傳」の魅力を配信～

取り組み・成果・効果等 当組合では、山梨県の伝統工芸品「甲州印傳」の魅力を配信するための業界のPR動画作成の取り組みを行った。業界のPR動画では、時代のニーズに合わせた商品開発や他社とのコラボ連携等による新製品を作りだすための工夫、3社それぞれの企業スタイルや職人の特徴、400年以上の歴史ある伝統工芸品「甲州印傳」としての魅力を紹介。アフターコロナに向けてのインバウンド対応や海外展開に向けて、英語・中国語版のテロップを業界のPR動画作成も同時に行い伝統工芸品「甲州印傳」としての歴史や魅力等を世界に向けて発信するため活用していく。



団体名 No.5 **山梨飲食業協同組合**

テーマ名 プロの料理人こだわりの飲食店を紹介

取り組み・成果・効果等 当組合では、共同宣伝事業として組合ホームページのリニューアル更新を行った。組合に加入している飲食店をPRしていくため、新たに飲食店の基本情報・位置情報・おすすめ料理・お店の写真等の掲載を行った。今回は、検索サイトGoogle マップとの連携を行い、飲食店情報の登録手続き等も行い、地元のお客様だけではなく、初めて山梨県を訪れた観光客や旅行等で出向くからこそ事前に調べておきたい人からも検索される機会が増えていくことから、新規顧客獲得に向けた新たな集客効果が期待出来る。



山梨飲食業協同組合ホームページ
<https://www.y-shoku.jp/>

事業費補助金

取り組み紹介(後編)

団体名 No.6 山梨県美容業生活衛生同業組合

テーマ名 美容組合 YouTube チャンネルを開設 ~お客様を美しくするための美容業界の魅力をPR~

取り組み・成果・効果等

当組合では、美容組合 YouTube チャンネルの開設を行い、個人経営の小さな美容室が1社では取り組むことの出来ない美容業界の多岐にわたるサービス内容や魅力のPRを行った。多様化する美容業界のサービス内容等をお客様に分かりやすく知って頂くため、ヘア関係(カット、パーマ、ヘアカラー等)以外の「メイク、着付、ブライダル、まつ毛エクステンション」等、美容業界におけるサービスの内容や魅力をより多くのユーザーに伝えるため YouTube による動画として配信を行った。



山梨県美容組合 - YouTube チャンネル
https://www.youtube.com/@yamanashi_biyoukumiai

団体名 No.7 甲府ホテル旅館協同組合

テーマ名 甲府のたび ~甲府ホテル・旅館の魅力をPR~

取り組み・成果・効果等

当組合では、共同宣伝事業として、「甲府ホテル旅館協同組合 Instagram」を開設し、フィード投稿やリール動画投稿を専門の委託業者に依頼し、プロの目線で撮影したホテル・旅館のサービスや「部屋、料理、スタッフ、周辺の景色」等の特徴を写真や動画で投稿を行った。組合に加入しているホテル・旅館それぞれのサービス内容や特徴を紹介したことにより、今後の宿泊客や売り上げのアップに繋がっていくこと効果が期待できる。



KOFU_HOTELS
甲府ホテル旅館
協同組合
Instagram

団体名 No.8 山梨県貸おしぼり協同組合

テーマ名 組織を通じた物価高騰に負けないおしぼり回収率向上への取組
~取引先とエンドユーザーへ布おしぼりのPR~

取り組み・成果・効果等

取引先に対し布おしぼり等の原材料高騰や製造コスト増の現状に理解を得、おしぼりの返却率向上を意識してもらうため、おしぼりの正しい使い方周知のチラシを持参し、おしぼりの回収率向上にむけた活動を行った。また、おしぼりを使用するエンドユーザーに対してもおしぼりの返却意識向上と除菌効果のPRを行うためのテレビCM放送と新聞広告掲載を行った。

団体名 No.9 山梨県広告美術業協同組合

テーマ名 安心安全で美しい景観をつくる屋外広告のプロ集団の知名度向上

取り組み・成果・効果等

個人事業主が多い当組合は、これまで縁の下力持的な役割を担ってきた。高い技術力や様々な資格等を取得していても情報発信が困難であった。そこで、消費者に向けて業界情報と共に個企業の情報開示を行い、信頼性と知名度を高めることができた。また、行政と連携して屋外広告設置施設に伴う条例の周知や管理義務についても情報発信できる環境が整った。



山梨県広告美術業協同組合
ホームページ
http://yamanashi-kanban.com/

団体名 No.10 山梨メディカルケア協同組合

テーマ名 医薬品の調達コスト削減を目的とした採用品標準化と共同価格交渉

取り組み・成果・効果等

組合員の病院で取り扱う医薬品は、薬価制度の仕組みや開発コスト増大などにより価格が高騰している。高騰する医薬品価格を少しでも抑えるため、当組合では本事業を活用し医薬品の共同購買事業の仕組みを構築した。本事業では、共同購買における価格交渉や組合推奨品の選定などを行い、組合員の医薬品コスト削減に寄与する体制を整えることができた。

団体名 No.11 高根クラインガルテン企業組合

テーマ名 経営環境の変化に対応した「体験学習事業」の新展開とPR

取り組み・成果・効果等

組合の収益の大きな柱である「体験学習事業」は、コロナ禍による訪問学校数の減少や材料費の高騰などにより収益が減少傾向であった。そこで、当組合では「体験学習事業」の来園者を増やすための組合PR手法改善として組合独自のHPとパンフレットの作成を行い、コロナ後における本事業の反転攻勢に向けた体制を整えることができた。



高根クラインガルテン企業組合ホームページ
https://takane-kleingarten.jp/



2月報告のポイント

激化する価格競争、仕事量の減少との物価高の二重苦
事業継続への危機感を感じる事業者が増加

概況

2月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で

売上高 +2ポイント（前年同月比 ±0ポイント）

収益状況 ▲18ポイント（前年同月比 12ポイント↑）

景況感 ▲12ポイント（前年同月比 10ポイント↑）となり、

売上高のD.I値は前年同月と同ポイントとなったが、収益状況・景況感は前年を上回った。

業種別で、製造業では…

売上高 ▲10ポイント（前年同月比 25ポイント↓）

収益状況 ▲25ポイント（前年同月比 10ポイント↑）

景況感 ▲20ポイント（前年同月比 5ポイント↓）となった。

収益状況のD.I値は前年同月の数値を上回ったが、売上高・景況感は前年同月を下回った。

織物業では、原材料の納入遅延の影響を受け設備の稼働状況が低下、一般機械（業務用・生産機械器具製造業）では諸資材の価格高騰によって消費者の需要が減少するとの見方から製造機械装置などの設備投資が減少傾向にあり、受注が減っている。また、先行きの見通しが立たずしばらくはこの状況が続くと予測している。

非製造業では…

売上高 +10ポイント（前年同月比 17ポイント↑）

収益状況 ▲13ポイント（前年同月比 14ポイント↑）

景況感 ▲7ポイント（前年同月比 20ポイント↑）となり、

すべてのD.I値が前年同月の数値を上回った。

新型コロナウイルス感染者の減少によって、人流の増加、消費活動の活発化を期待する声が小売業を中心に聞かれた。

一方で骨材製造業では「稼働を増やせば赤字も増える」と適正価格の交渉を続けているが突破口は開けない状況である。また、建設業、宿泊・サービス、運輸業などほとんどの業種で人材の不足が報告されており、事業の継続を危惧する声も聞かれた。

原材料費や電気料金をはじめとする様々なものの高騰が続き、各調査員からは転嫁が思うように進まないとする悲痛なコメントが目につく。

中小企業者の立場は未だに弱く、特に自ら製品価格を決めることができない下請業者は需要者たる発注者の仕事量にも影響を受けやすく、売上の低下と収益の低下の二重苦に頭を痛めている。

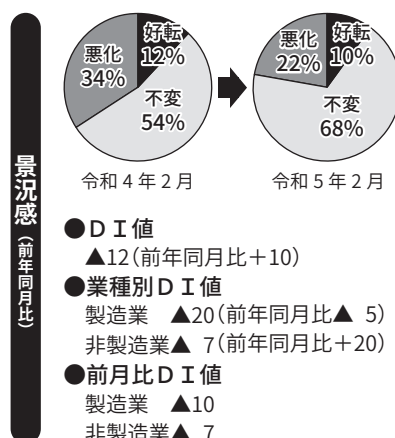
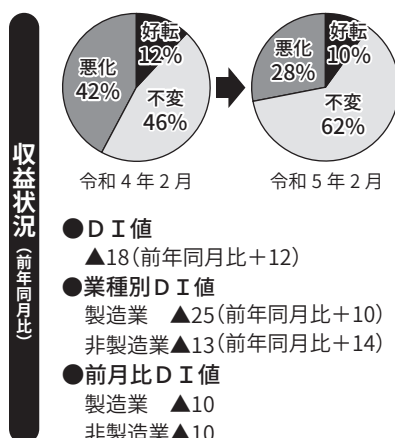
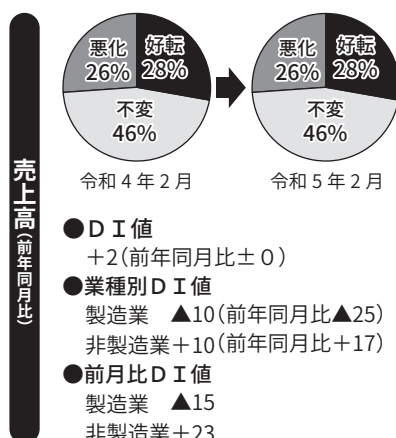
■調査員からの国等への要望・コメント ピックアップ！

仕事量の減少が続く機械器具製造や機械部品加工業などでは、「価格競争」の激化が報告されている。

「原材料の高騰分を見積価格に計上したいが、競争に負けると仕事量が確保できないため、思うように転嫁できないのが実態である。（電気機械部品加工業）」

国の「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」では、労務費や原材料費、エネルギーコストなどの上昇に対応するため、適切な契約金額の設定、契約後においても契約変更に応じるなどの規定を盛り込んでいる。

一般にも普及、周知を求める声も情報連絡員からあるが、特に県・市町村の工事や物品・役務においては率先して取り組まれるよう中央会からも要望するところである。



$$DI値 = \left(\frac{\text{良数値} - \text{悪数値}}{\text{調査対象組合数}} \right) \times 100$$

業界からのその他のコメント

●製造業

食料品(水産物加工業)	原材料・電力・燃料価格の高騰により収益の確保が困難な状況が続いているが、コロナ規制緩和で経済活動が活発化してきたと感じている。業務用商品、ギフト関連商品ともに売上げは堅調に推移しており、前年同月と比べ201%となった。
食料品(洋菓子製造業)	店舗拡大効果により、前年同月と比べ売上げ117%となった。
食料品(麺類製造)	インボイス制度への対応を進めているが組合員には高齢者も多く、制度導入後、滞りなく対応できるかどうか懸念している。
食料品(パン・菓子製造業)	原材料、包材、光熱費、電力価格の高騰に対応するため、商品の内容量を減量したが、収益の確保が困難な状況が続いている。3月以降は商品の販売価格の改定や利益が出る商品企画する。
食料品(酒類製造業)	ワイン業界は、飲食店の活気が戻らない限り厳しい状況は変わらないと考える。コロナ禍の終息が見える中、今春からの飲食店の客足の増加に期待している。
繊維・同製品(織物)①	インテリア部門▶ホテル用高級カーテンの受注量が多い。 傘地部門▶前月から続く注文を生産している状況。新製品についても検討中である。 ネクタイ部門▶イベント用ネクタイの生産に力を入れているが、OEMの生産については様子見である。 裏地部門▶原糸の納入が遅れており、織機の稼働状況があまり芳しくない。3月以降は原材料価格の上昇分を製品価格に転嫁していきたいと考えている。
繊維・同製品(織物)②	売上げ・収益状況ともに前年同月と比べ若干回復しているものの、原材料価格の高騰や電力価格の値上げラッシュによって、今後の業界の先行きは暗い。行動制限が解除されたこともあり、今後はさらに人流が回復し経済活動が活発化することを期待している。
木材・木製品製造	人材を募集しているが応募がなく、人手不足の状況が続いている。
窯業・土石(砂利)	骨材単価の上昇により売上げは増加しているものの、燃料・電力・資材などの価格高騰により収益の確保が困難な状況が続いている。
窯業・土石(山碎石)	あらゆるモノの価格(特に電力、燃料、運搬費)が上昇している。製品単価を上げるよう交渉を行っているが、転嫁しきれず、稼働を増やすと赤字も増加する状況である。前年同月と比べ売上げ▲13%、収益状況▲17%となった。取引先との交渉を粘り強く重ね、赤字を脱却できるような単価アップを勝ち取らなければ、組合員は今後の事業継続も危うい状況に陥ると考えている。
鉄鋼・金属(金属製品製造業)	電気・燃料・原材料価格の高騰と半導体不足が続いていることに加え、自動車関連の受注量も減少しており、売上げ・収益の確保ともに厳しい状況が続いている。
一般機器(業務用機械器具製造業)	受注量の減少と原材料価格の高騰が続いており、前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲15%となった。業界全体として今後の見通しは暗く、どうすれば明るい未来が見えるのか見当がつかない。
一般機器(生産用機械器具製造業)	2月に入り製品価格の一部に原材料価格の高騰分を転嫁することができ、前年同月と比べ売上げ9%増加、収益状況も若干好転した。しかし、1月に引き続き受注量が大きく減少しているため、今後も厳しい状況が続くことを予測している。
電気機器①(電気機械部品加工業)	前年同月と比べ売上げは20%増加、収益状況は10%好転した。昨年中は、半導体不足による見積もり・受注量の減少に悩まされていたが、2月に入り納期の遅延が解消され再見積りへの依頼が増加している。
電気機器②(電気機械部品加工業)	自動車業界、電気機械器具製造業界への半導体不足の影響が尋常でなく、新規の見積もり案件がほとんど無く、受注した案件も突然キャンセルされるといった事案が発生している。また、少ない見積もり案件に対して価格競争が激化しており、この状況がいつまで続くのか不安である。当初は2023年の夏頃には半導体不足が解消されると言われていたが、ここに至り来年になるとの情報もあり、当分は厳しい状況が続くことを予測している。
宝飾(研磨)	高額商品の取引状況が悪く、前年同月と比べ売上げ▲30%、収益状況▲15%となった。3月の展示会は県内からも多くの企業が出展する予定のため、盛り上げを期待している。

●非製造業

卸売(自動車中古部品)	新車納入の遅れにより廃車の発生台数が少なく、前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲30%となった。例年3月は廃車の発生台数が一年間で最も多い時期であるが、レアメタルの売却価格の相場も下がっており、今後の動きを注視している。
卸売(ジュエリー)	渡航制限が緩和されたことでジュエリーの取引状況が回復傾向であり、前年同月と比べ売上げは10%の増加、収益状況も5%好転した。コロナ禍で延期・中止となっていた展示会や見本市が開催されるようになり、3年ぶりに3月に香港で開催される展示会には、県内からも多くの企業が出展する予定である。今後はさらに人流が回復し経済活動が活発化することを期待している。製造現場の仕事量も少しずつ回復しており、新製品の開発も進んでいる。
小売(青果)	地場産の野菜の入荷が極めて少なく、前年同月と比べ売上げ▲10%、収益状況▲5%となった。コロナ規制が緩和され、経済活動が活性化してきているので、今後は飲食店・宿泊施設の客足が増加し、野菜・果物の販売量も増加することを期待している。
小売(食肉)	宿泊施設の客足は回復しており食肉の販売量も増加傾向であるが、飲食店では団体客(歓送迎会など)が少なく、売上げが伸び悩んでいる。ゴールデンウィーク後からコロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行するため、宿泊施設・飲食店ともに客足が増加することを期待している。
小売(水産物)	組合員は冷蔵庫、冷凍庫を多く所有しているため、暖くなるにつれて増加する電力価格が収益をさらに圧迫することを懸念している。
小売(電気機械器具小売業)	商品価格の値上げにより前年同月と比べ売上げは2%増加したが、冷蔵庫の販売台数が伸び悩んでおり、収益状況は前年同月と比べ▲5%となった。電力などのインフラに係る価格の上昇に加え、3月以降は省エネ機器の購入キャンペーンを実施する予定であるため、需要の増加に期待している。
商店街①	前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲10%となった。仕入価格が軒並み上昇し収益の確保が困難な状況が続いているため、商品販売価格の値上げを検討している。
商店街②	組合が管理する駐車場の売上げは回復傾向であるが、物価上昇による消費活動の停滞により各店の売上げが毎月下がり続けており、前年同月と比べ売上げ▲8%、収益状況▲5%となった。この状況がいつまで続くのか、不安が募るばかりである。
宿泊業	全国旅行支援の影響により売上げ、客足が増加しているが、食料品や電力・ガスの価格上昇が収益状況を圧迫している。また、人手不足が業界全体としての課題であり、賃上げにも前向きに取り組む必要があると考えている。
警備業	土木工事関係の警備依頼が増加したものの、夜間工事の減少や工事期間の短縮により前年同月と比べ売上げ▲5%となった。警備員の高齢化や体調不良による離職者が増加していることから、各組合員は受注量の抑制や有給休暇の取得などにより警備員の労働時間の調整を図っている。人材募集にも力を入れているが、短期アルバイトの応募ばかりで正社員の応募はなく、人手不足が深刻である。令和5年3月から公共工事の労務単価(公共工事における労働者の賃金単価)が上昇するため、各組合員は受注価格を見直し、警備員の賃金を引き上げることで人材確保に努めていく方針である。
建設業(総合)	2月の県内公共工事は、前年同月に比べ、件数で15%増加しており、請負金額は67%の増加となっている。2月末累計では件数で3%減少、請負金額でも4%とそれぞれ減少している。
建設業(型枠)	原材料価格の転嫁が進まず、前年同月と比べ収益状況▲5%となった。収益の確保が困難な状況が続く物価上昇に対応した賃上げもできず、人材を募集しても低賃金のため応募がない。業界として人手不足が深刻な課題である。
建設業(鉄構)	電力価格の大幅な値上げを受け、大手ガス会社が2~4月にかけて、産業ガス価格の値上げを相次いで表明しており、収益状況はますます悪化すると考えている。
設備工事(電気工事)	一般工事の改築・増築の案件が製造業を中心に増加しており、公共工事でも1月に引き続き安定した受注量を獲得することができている。
設備工事(管設備)	前年同月と比べ売上げは29%増加、収益状況は35%好転したが、新年度に向けて管工事資材のさらなる価格上昇が予告されているため、先行きを見通すことは難しい。
運輸(タクシー)	2月~3月は、旅行・転勤・就職活動等によって人流が増加する時期であるが、平日の仕事量が少ない状況が続いている。コロナ規制が緩和され、ゴールデンウィーク後からコロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行するため、外国人も含めさらなる利用者の増加を期待している。
運輸(バス)	仕事量は回復傾向であるが、人手不足のため対応しきれない状況である。
運輸(トラック)	取引先との価格交渉が進んでおらず、燃料価格の上昇分を運賃へ転嫁ができていないため、前年同月と比べ収益状況▲5%となった。仕事量も1月とほぼ変化がない。年度末の需要増加により、売上げ、収益状況が大きく好転することを期待している。
その他(介護)	若手の組合員(ヘルパー)の人数は増えてきているが、全体の人数は増えていない。平均年齢の若返りは行えているが、人手不足は解消されないままである。

鹿革と漆の妙

～山梨県の伝統工芸品「甲州印傳」の魅力配信～

甲府印伝商工業協同組合

理事長 上原 勇七

甲府印伝商工業協同組合（理事長 上原勇七 組合員 3 社）では、山梨県の伝統工芸品「甲州印傳」の魅力配信するため業界のPR動画（日本語・英語・中国語版）の作成を行った。組合に加入している3社は同じ甲州印傳という伝統工芸品を取り扱っているが、業界のPRを1社で取り組むには限界があることから、令和4年度物価高騰対応経営サポート事業補助金を活用し、組合として新たな共同宣伝事業を実現した。

今回のPR動画では、伝統工芸品「甲州印傳」には、どんな商品があるのか、甲州印傳の模様の由来とは何か、時代のニーズに合わせた商品開発や他社とのコラボ連携等による新製品を作りだすための工夫、3社それぞれの企業スタイル



令和4年度物価高騰対応経営サポート事業補助金「成果報告会」

や職人の特徴など400年以上の歴史ある伝統工芸品「甲州印傳」としての魅力を紹介。製造工程や自社製品のコンセプトを

やまなし観光推進機構
富士の国やまなしch.
【YouTube動画配信】→



◆印傳屋上原勇七
◆南池田商店
◆南印傳の山本



伝えることで、他の伝統工芸品との差別化を行うなど、より多くのユーザーにそれぞれの企業の情報や特徴を伝えていく内容となっている。

完成した動画は、2月17日（金）に印傳屋上原勇七「会議室」において、組合員3社とやまなし観光推進機構、業界PR動画作成を行った（株）フォネット、中央会の9名により補助金の成果報告会を開催した。業界のPR動画の活用についても意見交換等が行われ、やまなし観光推進機構の運営する「富士の国やまなしch.」と連携しYouTube動画配信を行うことや、（株）フォネットのホームページやSNS等とリンクさせ、より多くのユーザーに見て頂くことで知名度を向上させるなど、需要拡大に繋げていくための具体的な取り組みが決定された。



担当：鈴木

間近に迫る「インボイス制度」「電子帳簿保存法」についてセミナーを開催

山梨県生花商業協同組合

山梨県生花商業協同組合（海野真裕理事長 組合員 49 社）は、10月から導入される適格請求書等保存方式（インボイス）制度や電子帳簿保存法について、登録期限が3月31日に間近になり組合員から税理士等に登録はしてもらったが、どんな制度で、どんな影響がありどんな準備や対応が必要なのか。電子帳簿保存法って何をすれば良いのか等の問い合わせが多数寄せられたことから、2月22日藤原会計事務所の齊藤由美子氏らを講師に招き事前準備セミナーを開催した。

インボイス制度は、取引相手の求めに応じて、適用税率などを明記したインボイスを交付し、写しを保存する必要があるが、制度開始時にインボイスを発行できる事業者となるためには、税務署



電子帳簿について学ぶ参加者

に登録申請が必要である。また、2029年10月以降は原則、登録を受けていない免税事業者からの仕入れ分については、消費税

の控除を受けることができなくなる。結果、免税事業者の取引先は消費税の負担額が大きくなるため、登録しないままの免税



業者は、取引先から敬遠される恐れがある等、経営悪化を招く要因について理解を深めた。併せて、電子帳簿保存についても（株）ソリマチの武田秀人氏による「会計王」のデモンストレーションを交えながらインボイス制度への対応を学んだ。

参加者からは、「インボイス制度を理解できた。また、会計ソフトの導入も検討したい。」「請求書やインボイス番号の告知など取引先への事前準備を行いたい。」と感想が寄せられた。海野理事長は「組合員の多くは個人事業主のため、新たな制度導入などに対して相談する人がいない。組合活動を通して組合員の経営が発展できるようこのような事業を実施していきたい。」と語った。



担当：笠井

中小企業の経営改善につなげる ～人材不足・労働関連法改正への対応～ 第2回常任理事会情報提供研修を開催

中央会は3月14日(火)に中央会研修室で常任理事会を開催し、正副会長と常任理事、指導員が出席した。今年度2回目となる常任理事会では、令和5年度の中央会主要行事の日程が協議されたほか、情報提供研修として「中小企業の経営改善につなげる～人材不足・労働関連法改正への対応～」と題して中小企業診断士・社会保険労務士の鈴木信貴氏(鈴木総合事務所 代表)を招き講演が行われた。

講演で鈴木氏は、アフターコロナにおける労働関連施策への対応や賃上げ対策、これからの中小企業の人事労務戦略について、「コロナ禍において働き方改革や生産性向上など変革への取り組みが停滞したが、3年間でどれだけ準備や取り組みをしてきたかにより、物価高騰も相まって企業間の格差が顕著となると予測される。戦略的人事労務戦略として、従業員との関係性を丁寧に築き、地位や経験にかかわらず誰もが率直な意見・素朴な疑問を言えることができる職場づくりに取り組み、経営理念やビジョンに基づく人



鈴木先生による講演

事労務計画をつくり組織に浸透・共有させること。中小企業の働き方改革など労働関連施策への対応では、コストや事務負担に対し労働生産性の向上や経営のプラスにつなげるためにリソースの選択と集中を行うことが求められる。」と中小企業が取るべき対策を説明した。

その後の情報交換では、副会長や常任理事それぞれの業界の人材確保や労務管理における労働施策への対応について話し合われ、「技術伝承のために若い人材の確保と育成が必須だが難しい、働き方改革に対応するために取引先に取引条件の改善をお願いしている、経営者として従業員とのコミュニケーションが重要。」などが報告された。



検討された令和5年度の中央会主な行事

- 5/18 第1回理事会
- 6/7 第68回通常総会
- 7/中旬 常任理事会、10/11～13 全国大会(仙台)への参加
- 10/中旬 親睦ゴルフコンペ
- 12/上旬 役員交流会
- 翌年 1/17 新春交流会等



担当：齊藤

組合事務局役職員の相互連携で組合のさらなる発展へ ～令和5年親睦交流事業を開催～

山梨県中小企業組合等事務連絡協議会(坂本義博会長/会員39団体)は3月2日、組合等事務局間の親睦交流事業の一環として、新春交流会を開催した。

新春交流会は、組合事務局同士の貴重な情報交換と親睦交流の場として毎年開催してきたが、コロナ禍により3年ぶりの開催となった。

来賓には中央会から栗山直樹会長、山岸正宜専務理事、商工中金の村上洋司甲府支店長が臨席した。栗山会長からは「中小企業者の経営を直接的に支援する組合等の事業展開は事務局が中心となりすすめることが重要であり中央会では、皆様と共に中小企業者の課題解決に取り組んでいく」とあいさつがあり、村上支店長からはコロナ禍の影響による外部環境変化による組合事業の新たな可能性や、事業の再構築に向けた事例の紹介があった。

坂本会長のあいさつ
により開催

当日は全員参加のビンゴゲームを行い、多くの景品を用意、来賓からも頂き多くの参加者に用意され盛会な催しとなった。

「新春交流会は久々でも

やっぱり楽しい。」「景品がもらえなくても、お土産が用意され大変うれしい。」と会員から好評なこのイベント、会の最後に仲田隆副会長は、「自身の組合では今年度パンフレットを作成したが、これまで取引のない業種の様々な人達に支えられ完成した。本協議会は多くの業界の組合等で構成され、組合事業と無縁と思われる業種の方とも交流が行える貴重な場である。今後も協議会では中央会と一緒に積極的な情報提供、組合間の連携を図る取り組みを行っていききたい」と締めた。



協議会では交流イベントの他、新たな組合活動や中小企業経営に役立つ県外の特徴的・先進的な取り組みを行う企業や施設の視察研修事業、多くの業界で共通する課題解決につなげるための研修事業など実施している。

事務連絡協議会に関するご質問等は
中央会連携組織課まで。



担当：神山

やまなし ものづくり最前線!

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。



----- 有限会社 松浦木工 代表取締役 松浦 晃 氏 -----

意匠物をスキャンすればCADデータなどで 誰でも木工製品を製造できる工法の導入

特注家具や建具、木製看板、店舗什器等の製作と住居・店舗リフォーム等を手掛ける有限会社松浦木工(南都留郡富士河口湖町 従業員5名)は、昭和37年に創業し昨年で創業60周年を迎えた。品質の高い製品を良心的な価格で提供することが当社の強みであり、職人による熟練の技に加え新しい設備を積極的に取り入れることで精度向上を図り、付加価値の高い製品を日々生み出している。

近年の家具業界では、「ケガをしにくい」「やわらかい」「手触りが良い」といった理由から「木のぬくもり」が感じられる製品が注目されており、木製家具のニーズは年々高まっている。特に、平面的な造形よりもフォルム自体に個性のある「複雑かつ立体的なデザインの造形物」へのニーズが高い。

そうしたニーズに対応する上で、当社では「手作業への依存」と「立体造形技術への対応」という課題を抱えていた。複雑な加工に対し既存設備では加工できないものもあり、その際には手作業で対応していたが、それでは作業品質が安定せず製品の寸法に誤差が生じてしまい修正や再加工に時間を要していた。また、より複雑な加工製品は手作業でも加工

できないものもあり、その際には外注頼りになってしまったこともあった。これにより納期に時間を要するとともに製品単価も上がってしまうため、納期・価格・品質を求める顧客ニーズを満たすことができていなかった。

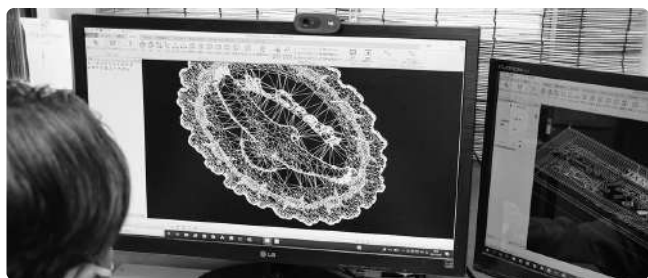
そこで、こうした課題を解決するため当社ではものづくり補助金を活用し「美術工芸用CAD(コンピュータ設計ソフト)」と「NCルーター(数値制御できる切削加工機)」を導入した。導入したCADでは、正確な設計や加工内容、加工可否の判断等ができるだけでなく専用のスキャナーにより立体物をスキャンすることで、既存の立体物の設計まで行うことができ、品質・生産性を格段に上げることができた。また、NCルーターはCADから送られた設計データに基づき精密に加工できることで、熟練工へ属人化していた切削作業の自動化と効率化ができ、品質は維持しつつ納期短縮を図ることができた。補助事業で行った検証では、導入したCADとNCルーターを活用することにより文字加工彫刻の1製品当たりの製造時間が大幅に削減され、また品質も手作業時と遜色がないことも証明された。

同社では、木のぬくもりを感じられるものづくりを目指し、顧客満足度を重視。保育園や学校、老人ホームなどの公共事業に関係する仕事も多く、地元での信頼が厚い。設備の充実と人材育成に力を入れている点も特長で、雇用面でも地域に貢献。敬老の日に合わせて老人ホームの建具を修繕するなどのボランティア活動も行っている。

今後の目標について、松浦社長は「人をつくること。木工に興味を持っている人を一人でも二人でも多く、一流の職人に育ててやりたい。木工はいくら修業しても終わりのない世界。ものづくりは人づくり。『人間の心が安らかであれば、良いものができる』というのが私の思い」と言い、明るい笑顔を見せた。



NCルーターで看板に
文字を彫る様子



導入した「美術工芸用CAD」と「NCルーター」

中小企業組合等課題対応支援事業は、事業協同組合や商工組合など連携組織のみならず、新たな活路の開拓、単独では解決困難な問題の解決、中小企業の発展に寄与する取組みを支援する補助金です。中小企業組合等が補助対象となる補助金ですので、業界が抱える課題の解決に活用できます。

中小企業組合等活路開拓事業

この事業には、組合等を中心に共同して調査研究、将来ビジョンの策定、試作品の開発など、さまざまな取組みに対して支援する「活路開拓事業」と展示会の開催及び出展を通して組合等の商品、製品を試供求評、PRする取組みを支援する「展示会等出展・開催」があります。

1. 活路開拓事業

この事業では、専門家を招聘した委員会で検討を行い、市場調査、試作品の開発、ビジョンの策定、成果を発表するなどして、課題を解決、成果を共有する取組みを補助します。

[取組みのイメージ]

組合員の意識や経営環境を調査したい	他業界で成功している手法を学びたい	共同施設のリニューアルの方向性や課題を考えたい	厳しい環境規制に対応する方策を検討したい	SDGsを学び、業界を挙げて実践したい
-------------------	-------------------	-------------------------	----------------------	---------------------

etc...

大規模・高度型 ※	通常型
補助金 上限 2,000万円	補助金 上限 1,200万円
下限 100万円	補助率 上限 6/10

※大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが見込まれるもの、または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限り。

2. 展示会等出展・開催

この事業では、国内外の展示会への出展や展示会の自主開催を補助します（商品等の販売を伴う出展・開催は不可）。

[取組みのイメージ]

進出していない地域で展示会を開催して販路拡大の可能性を調査したい	バーチャル展示会に出展して幅広くニーズを把握したい	海外の展示会に出展して海外取引拡大の足掛かりとしたい
----------------------------------	---------------------------	----------------------------

etc...

補助金 上限 1,200万円	下限なし	補助率 上限 6/10
----------------	------	-------------



3. 事業を実施した方からの声

- Voice 1** ▶ 効率的、効果的な販売促進が可能となり、チラシコストが30%以上削減することができた！
- Voice 2** ▶ 新製品、新工法を開発した結果、組合員数が大幅に増加させることができた！
- Voice 3** ▶ ブランド確立のため展示会に出展し、年5件程度だった新規取引先が8倍の40件に増加させることができた！

組合等情報ネットワークシステム等開発事業

この事業には、情報ネットワークシステムを構築する前提となる組合事業等の業務分析、RFP策定等のシステム構築の事前準備活動を支援する「基本計画策定事業」と、情報ネットワークの構築、業務用アプリケーションの開発、普及などを支援する「情報システム構築事業」があります。

1. 基本計画策定事業

この事業は、組合等が情報ネットワークシステム等の構築を目指して実施する、組合等の事業の業務分析、計画立案、RFP（提案依頼書）策定等を補助します。

[取組みテーマ例]

WEBシステムを活用した組合員間ネットワーク構築のための基本計画策定	災害等のリスク対応のための組合員の在庫・文書等管理システム整備のための研究	組合業務管理システムのクラウド化のための業務分析、調査研究
------------------------------------	---------------------------------------	-------------------------------

etc...

3. 事業を実施した方からの声

- Voice 1** ▶ 受発注システムを開発し、システム利用により発生していた誤発注が96%減少した！
- Voice 2** ▶ 開発した受注支援ツールによって売上高が85%増加した！
- Voice 3** ▶ 顧客情報を握めるようになり販売機会ロスが減少したこと、売上高が前年度比40%増加した！

2. 情報システム構築事業

この事業は、組合等を基盤とした情報ネットワークシステムの構築や、組合員及び関連する中小企業の業務効率化のためのアプリケーションシステムの開発で、システムの設計、開発、稼働・運用テスト等や組合員等に対するシステム普及のための講習会の開催を補助します。

[取組みテーマ例]

組合員の発注業務効率化のためのメーカー・卸間のEDIシステムの開発	組合員のローコストオペレーションを可能にする店舗販売管理システムの開発と普及	WEBサイトを活用した組合員の取扱う製品の共同販売システムの構築	クラウドを活用した組合員の取扱う製品の管理システムの構築
-----------------------------------	--	----------------------------------	------------------------------

etc...

基本計画策定事業 / 情報システム構築事業 共通

大規模・高度型 ※	通常型
補助金 上限 2,000万円	補助金 上限 1,200万円
下限 100万円	補助率 上限 6/10

※大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが見込まれるもの、または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限り。

公募期間

例年公募は3月から始まり、現在は第1次募集が終了し第2次募集を行っています。次のスケジュールを確認し、ご応募ください。

応募にあたって

この補助金への応募を検討される組合等は、まずは本会の担当指導員までご相談ください。本事業に係る注意事項や本事業実施時の支援内容についてご説明させていただきます。

応募スケジュール 日程（令和5年度予定）

公募期間	第1次募集	第2次募集	第3次募集
	3/1～3/31	4/3～5/26	7/10～8/10
応募内容にかかる審査期間（書面）	4月中旬頃	6月中旬頃	8月下旬頃
審査結果公表	5月中旬頃	7月上旬頃	9月中旬頃
交付申請説明等	5月下旬～	7月中旬～	9月下旬～
事業開始（終了は翌年2月15日）	5月下旬～	7月中旬～	9月下旬～

本日程は目安です。審査の進捗状況等により、日程が変更となる場合があります。

交付申請説明等の詳細は、採択団体宛にお知らせします。

秋以降の事業開始を予定している場合でも、第1次、第2次募集に応募できます。

なお、第2次募集において予算枠に到達した場合、第3次募集は実施しません。（7月上旬頃発表）

農林水産物の付加価値を高め、 農林漁業者の所得向上に資する取組を支援

1次産業 × 2次産業 × 3次産業 = 6次産業

農山漁村発イノベーション山梨県サポートセンター

令和5年3月16日、山梨県中小企業団体中央会は、山梨県から受託している農山漁村発イノベーション山梨県サポートセンター事業の第4回地域委員会を開催し、本年度の事業報告を行い、委員から経営改善に向けた支援の効果の検証、点検・評価を得て事業を終了した。

当会は、平成25年度から農林水産物の付加価値を高め、農林漁業者の所得向上に資する重要な取組の1つとして、農林漁業の6次産業化の推進に取り組んできた。

令和4年度からは、この6次産業化を発展させて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用し、農林漁業者はもちろん、地元の企業なども含めた多様な主体の参画によって新事業や付加価値を創出していく「農山漁村発イノベーション」としての取組を支援した。

今年度の主な取り組みは以下の通り。



1 サポートセンターの設置と企画推進員による相談受付・アドバイス

農山漁村発イノベーションに取り組む方々からの相談受付・アドバイス等を実施するサポートセンターを地域支援課内に設置し、山梨県農政部の各農務事務所と連携する中、電話・来会・訪問等による相談・アドバイスを300件ほど行った。

2 地域プランナーの登録・選定とプランナー派遣による支援

活用可能な農山漁村の地域資源を発掘し、磨き上げた上で、これまでにない他分野と組み合わせる取り組みである農山漁村発イノベーションを推進することができる民間の専門家を地域プランナーとして17名選定・登録。地域プランナーはバリューチェーン全般の基礎知識を有し、財務状況による経営分析・診断の経験を有する者及び食品衛生管理、知的財産、人材育成、地域活性化等の特定の専門的な知識、経験を有しており、支援チームの中心として経営改善の支援を行った。

3 支援対象先の決定とプランナー派遣

地域委員会を開催して、継続的な支援が必要な事業者を支援対象先に決定し、プランナーを派遣して伴走支援を行った。この支援は、各農務事務所の担当者や、必要に応じて、市町村、商工会、金融機関等の担当者による支援チームを結成し、様々な角度からの意見を参考にして、経営改善戦略の策定を行った。

- 令和2年度の支援対象者へのプランナー派遣：8事業者 8回
- 令和3年度の支援対象者へのプランナー派遣：7事業者 21回
- 令和4年度の支援対象者へのプランナー派遣：7事業者 64回



4 今年度の事業成果

令和2年度及び3年度の事業者については、経営改善戦略の進捗状況を確認し、計画の達成に向けてフォローアップを行うとともに、4年度の事業者については経営改善戦略の策定支援を行った。

特に、今年度は3事業者が6次産業化総合化事業計画を策定し、令和5年度イノベーション等整備事業の要望申請を行うという成果があった。この事業者は補助金の要望が採択されると、5年度に施設整備を行うことができ、6年度から加工品の製造、販売が可能になる。

また、1事業者は経済産業省の事業再構築補助金の事業計画書の作成支援を行い、3月24日に申請することができた。

他の事業者は、来年度も継続的な支援を要望しており、令和5年度または6年度の総合化事業計画の策定を目指す。



(株)SOILの
ジンジャーシロップ3種

5 6次産業化事業支援の総括

当会では、平成25年度から6次産業化の支援を行っているが、27事業者の総合化事業計画の支援を行い、11件の農林水産物のハード整備の補助金獲得に寄与したほか、ものづくり補助金や事業再構築補助金の支援も同事業を通じて行うことができた。

今年度をもって、当会は組織の改編に伴い、サポートセンター事業の受託を終了することになるが、これまでの支援を通して得たノウハウを今後の中小企業の支援に生かしていきたいと考えている。



労働対策事業の紹介

中央会：労働対策課

本県の雇用環境は、人口減少社会を背景に少子高齢化、また大企業志向による若年層の県外流出の影響で、労働人口の減少が続いている。地域の中小・小規模企業が経済活動を継続して行くうえで、人材確保と職場定着は深刻な課題となっている。

令和4年度は、それらの課題に国や県との連携や組合など組織を通じて、人材確保・育成支援や職場定着のための新しい働き方、働き方改革による生産性向上のためのアドバイス、さらには若年層の県内企業への就職と定着のためのインターンシップ、U・Iターン促進のためのマッチング事業など様々な労働対策事業へ取り組んだので紹介する。



■「大学生等インターンシップ推進事業」----- 委託事業：山梨県

県内大学生等の県内就職や県外学校に在籍する山梨出身学生等のU・Iターン就職を促進するため、中央会内に相談窓口を設置し、コーディネーターによる県内企業のインターンシップ（就労体験）情報の提供や電話、メール、オンライン等による相談対応を行うとともに、7月と11月にインターンシップ企業ガイダンス（セミナー・企業説明会）をオンライン開催し、参加学生を対象にした事前学習セミナー、企業によるPRタイム、学生が受入企業の情報や就労体験プログラムについて理解を深めるため企業担当者と直接対話するZoomを活用した説明会とインターンシップ受入企業と学生とのマッチング支援やフォローアップを行った。

開催日

第1回
令和4年7月16日
参加学生：50名
企業：20社

第2回
令和4年11月19日
参加学生：25名
企業：20社

■「テレワーク導入セミナー」（オンライン）----- 委託事業：山梨県

このセミナーは、県内中小企業のテレワーク導入による柔軟で多様な働き方を推進することを目的に、山梨県の「やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト事業」の一環として、県内中小企業の職場環境や労務改善に取り組む山梨県中小企業労務改善団体連合会（事務局：中央会）が委託を受けて実施を行った。セミナーではテレワークに取り組む県内事例2社と全国優良事例として、国の先進企業に選定された県外企業2社による紹介を行い、労改連関係者をはじめ県内企業の経営者や労務管理担当者など約40名が聴講した。

開催日

オンライン開催 /

令和4年9月14日

- ① 株式会社峡南堂印刷所（甲府市）
- ② 社会福祉法人四葉会（甲府市）
- ③ 株式会社カイマン（徳島県）
- ④ 株式会社三協パーツ商会（兵庫県）

■「働き方改革トップセミナー」（オンライン）----- 委託事業：山梨県

「働き方改革」に取り組む県内企業の推進の一助になることを目的に開催した。

第1部の県内企業取り組み事例発表では、働きやすい職場環境づくりの取り組みにおいて、独自性、持続性など特徴的な取り組みが特に優れており他の模範となる事業所として、本年度の「YAMANASHIワーキングスタイルアワード」受賞企業から優秀賞2社が事例発表を行い、第2部では「最小限のコストで実現する！人手不足・人材不足解消の秘訣」をテーマに講師の株式会社アドバンスパートナー代表取締役吉岡 亨氏が基調講演を行った。

開催日

オンライン開催 /

令和5年3月3日

【事例発表企業は次の2社】

- ① 株式会社マルアイ
（西八代郡市川三郷町）
- ② 株式会社L O O F
（笛吹市芦川町）

■「外国人技能実習制度適正化事業」----- 補助事業：全国中小企業団体中央会

外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合等（監理団体）並びに組合員（実習実施者）による不正行為の防止に努めるため外国人技能実習生受入組合（監理団体）3組合、組合員企業（実習実施者）3社を対象に社会保険労務士の専門家及び中央会指導員を派遣した。

また、各監理団体に対する適正化に向けた講習会の開催を令和4年9月16日と令和5年2月20日の2回開催し、第1回目は「適正な技能実習監理を行うための重要ポイント」、第2回目は「外国人技能実習生受入制度に関する最新情報等」をテーマに情報提供を行った。

昇任 (令和5年4月1日)

三井 成志 事務局長(事務局次長兼総務課長)
齊藤 寛之 総務課長(総務課主任)

採用 (令和5年4月1日)

野口 裕生 事務局長付主事

**配置換** (令和5年4月1日)

古屋 孝明 経営支援課長(労働対策課長)
堀内 修 連携組織課長兼支援企画室長(連携組織課長)
興水 一篤 経営支援課主幹(労働対策課主幹)
笠井 靖子 経営支援課主幹(地域開発課主幹)
清水 翔 経営支援課主任(労働対策課主任)
今井 瑞己 支援企画室主事(連携組織課主事)

退職 令和5年3月31日

知見寺好幸(事務局長)
古屋 浩昭(地域開発課長)
秋山 司(地域開発課嘱託)
古屋 双功(労働対策課嘱託)
若林 伸彦(労働対策課嘱託)

山梨県中小企業団体中央会

第68回

通常総会開催のお知らせ

----- 当会の通常総会を次のとおり開催致します。 -----

開催日時 2023(令和5)年 6月7日(水)
表彰式・通常総会:14:00～
交流会:16:00～

開催場所 アピオ甲府 タワー館
(昭和町西条3600)



令和4年度環境標語最優秀作品

走るトラック夢乗せて
地球の未来に贈り物
守る環境
みんなの自然

(一社) 山梨県トラック協会

中小企業者のための共済事業

共済にかけて安心 伸びゆく企業

普通・総合・新総合火災共済

皆様の財産を火災や自然災害等からお守りする共済制度です。

生命傷害共済

病気・けが等により死亡や、けがによる入・通院費用等を保証する共済制度です。

自動車事故費用共済

交通事故による経済的負担を補償する共済制度です。

休業対応応援共済

業界初、地震・噴火等によって休業した場合の損失を補償する共済制度です。

当組合は、中小企業とその経営者・従業員の方々を
対象とした共済事業を行っております。

3つの特色で皆様の企業をパワフルにバックアップします。

● 安い掛金 ● 迅速な支払 ● 剰余金は契約者に還元

山梨県火災共済協同組合

甲府市中央1-12-37 IRIXビル3階
TEL(055)235-7564 FAX(055)235-7538